

消防団を活用した 地域防災力向上の 可能性

兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 教授 青田 良介



発行所
三重県地方自治研究センター
三重県津市栄町2丁目361番地
(一助)三重県地方自治労働文化センター内
TEL059-227-2398
FAX059-227-3116
E-mail: info@mie-jichiken.jp
https://www.mie-jichiken.jp/

近年、少子高齢化や人口減少の進行により、消防団を取り巻く環境は大きく変化しています。団員確保の困難化や活動の担い手不足といった課題が顕在化する中、想定される南海トラフ地震や、気候危機を要因とする自然災害から住民の生命と暮らしを守るため、地域防災力をいかに維持・強化していくかが、各自自治体に共通する重要な論点となっています。本号では、兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科の青田良介教授より、地域防災力の中核を担う存在として、今後の消防団に求められる役割や在り方についてご寄稿いただきました。

1. 本稿の意義及び特色

2024年1月1日に発生した令和6年能登半島地震では、過疎化、少子高齢化の進む半島を震度7の巨大地震が襲った。内閣府⁽¹⁾によれば、2025年10月15日時点の被害概要は、石川県を中心に死者672人（うち災害関連死444人）、行方不明者2人、負傷者1,405人、住家被害165,376棟（うち全壊6,536棟、半壊23,693棟）である。この地震では、半島の北東部で津波が発生したほか、北西部では80km以上にわたって海底が隆起するなど地形が変容した。各地で道路、港湾等のインフラや、電気や上下水道等のライフラインが寸断され、復旧・復興に多大な時間を要している。同年9月には、豪雨水害も

発生し、復旧の遅れに追い打ちをかけた。仮設住宅が全て完成したが、地震では2024年12月、豪雨では2025年3月となった。住家等の公費解体は、執筆時点では完了に至っていない。

この間、人口減少が加速化している。石川県人口統計によれば、特に被災の大きかった半島6市町（珠洲市・輪島市・能登町・穴水町・七尾市・志賀町）では、人口規模が112,951人から108,518人へと、4千人以上も減少している⁽²⁾。

これは能登半島地震特有の問題といえるだろうか。人口減少や過疎化が、首都圏や一部都市圏を除き全国各地で進んでいる。災害を機に人口減少が深刻化した所も多い。三重県においても志摩半島や紀伊半島のような半島部や過疎地等があり、南海トラフ地震が発生すると同様の事態に陥るかもしれない。

また、能登半島地震の市町村では、財源や職員数がさらに縮小するなど、公助の力が疲弊している。これらを鑑みるに、公助だけに依存するのではない、地域を拠点にした共助の力がより求められることとなる。しかし、高齢化、過疎化が進む中で共助の力にも限度がある。その担い手を如何に確保するかが求められている。

2. 消防団の特色

(1) 消防団の沿革と特色

地域防災力の向上のための方策は様々ある。自治会や自主防災組織の他、災害ボランティアやNPO活動

もあるが、本稿では、消防団の役割に着目したい。消防団は地域住民が担う日本特有ともいえる組織である。江戸時代の町火消しに端を発し、明治時代には消防団制度として発展した。第二次大戦後も、消防組織法に基づき、市町村が設置する消防機関の一つとして法的に位置づけられている。非常勤特別職の地方公務員として、地方公務員法や地方自治法等で身分が保障され、年額報酬、出勤報酬、費用弁償、公務災害補償、退職報酬等の制度が整備されている。行政と住民との協働による活動として、全国各地に配置されており、地域での信用力も高い。

一方で、消防団の衰退が課題となっており、少子化の影響や世相も加わり、消防団の新たな成り手が見つかりにくく、団員の高齢化や人員規模の減少が顕著になっている。その中で、地域の中核的存在として地域防災力の向上や地域の振興に寄与する団体もある。機能別消防団を活用するなど、消防団活動を柔軟に運用する動きもある。組織が担保されており、信用力があることから、団員のモチベーションを維持できれば、地域の貴重な資源として、防災力向上に資する可能性があると考えられる。本稿では、2023（2024年度）にかけて、兵庫県福崎町で実施した「福崎町消防団あり方検討委員会」での検討内容等を参考に、消防団が抱える課題も含め、その可能性を探究する。

(2) 公助と共助をつなぐ消防団の位置づけ
表1に常備消防（消防署等）・消防団・自主防災組織の特色を比較する。

表1：常備消防・消防団・自主防災組織の違い

	常備消防	消防団	自主防災組織
任 務	国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、火災又は地震等の災害を防除し、及びこれらの災害による被害を軽減するほか、災害等による傷病者の搬送を適切に行う		「自分たちの地域は自分たちで守る」という連帯感に基づき、災害による被害を最小限に抑えるための活動を行う
設置主体	市町村	市町村	地域住民グループ
組 織	消防組織法に基づく公的な組織		地域住民の自主的な取組により設立された任意の組織
構成員	常勤の消防職員	地域住民	地域住民
身 分	常勤の公務員	非常勤の特別職公務員	ボランティア
主な活動	消火活動、救急業務、救助活動、火災予防・警戒、大規模災害対応、危険物規制等	消火活動、救助・救出、警戒巡視、避難誘導、災害防御、防火指導・啓発活動・高齢者訪問等	初期消火、避難誘導、救出・救護、情報収集伝達、給食給水、災害危険箇所等の巡視、防災訓練、啓発、資機材購入等
給与・報酬等	給与等	年額報酬、出動手当等	原則無償
装備・資機材	消防車・救急車等（高度な装備）	消防ポンプ車、防火服、無線機等（公費支給）	担架、消火器、簡易資機材等（補助金・住民負担）

（関連法や総務省・消防庁ホームページ等を参考に著者作成）

消防団は、形式上、公的機関と位置付けられるものの、本来の公務員でない住民が公的活動を行うユニークな形態となっている。団員の身分を保障し、対価を提供することで、公助力を補ってきた。専門職（消防職）である公務員が対応する「常備消防組織（公助の担い手）」と住民自身（自助の担い手）との中間に位置するとも言える。住民の自発的意思を前提に、地域に根差した共助の活動を公的枠組みで保障した地域防災の担い手と見なすことができる。

3. 兵庫県福崎町における消防団の活性化検討

① 概要

兵庫県福崎町は県の中央部に位置し、県を東西に縦断する中国縦貫自動車道と、県北部と南部をつなぐ播但連絡道路との結節点にある。古くから交通の要所として栄え、中央部を市川が流れている。雨の少ない地域のため池を多く有する。山崎断層帯地震や南海トラフ地震の被害想定範囲内にある。

町の面積は45.79km²、人口は18,679人である（2025.9.1時点）。2020年の国勢調査による人口は19,377人であったのが、2005年の20,669人をピークに減少傾向にある。町独自の統計によれば、40年後の2047年には13,500人程度になると予測されている（2025.6福崎町人口ビジョン）。

表2：福崎町消防団の活動実績

		2023年度	2024年度
火災・警戒出動回数	火災	16	13
	風水害	1	2
	特別警戒	4	2
	行方不明者捜索	2	2
訓練出動	広報・指導	5	4
	演習・訓練（学校訓練を含む）	18	22
	その他（祭り警備等）	3	2

（福崎町資料を参考に著者作成）

現在の福崎町消防団は、1962年に発足したもので、1本部、3支部（東部・中部・西部）32分団からなり、ほぼ全ての集落に分団を配している。「自分たちの地域は自分たちで守る」といった主体的な郷土愛に基づき、30年以上にわたって団員定数、実員数ともに600人の体制を維持してきた。他に、機能別消防団が34名いる。団員の平均年齢が33歳と、全国平均に比べ比較的若い年代で構成されている。

表2に、2023年度・2024年度の火災・警戒出動回数、訓練出動回数を示す。本来の災害対応はもとより、訓練や住民の啓発活動等にも積極的に取り組んでいる。

消火作業の早さや正確さを競う消防操法大会では、これまで兵庫県大会で7度優勝し、うち、全国大会で優勝1回、準優勝3回の成績を収めるなど、数多くの功績を収めてきた。

② 地域貢献活動

地域貢献にも積極的に取り組んでいる。多くの団員が児童の保護者でもあり、子供たちに消防団員として活躍する姿を見せることで、消防団を身近に感じ、将来、入団する動機や、地域への愛着につながることを期待している。

③ 小学校での合同防災訓練（9月頃・年数回）

福崎町立田原小学校において、同校が主催する避難訓練終了後に、消防団による放水訓練や講話、児童による放水体験、消防車両の見学等を行う。他の小学校でも同様の合同防災訓練をする機会が増えてきた。普段の学校防災教育にも役立つよう、団員が撮影したドローンによる映像も提供している。

④ 消防団見学（10月頃・年1回）

小学3年生の教科書に消防団が掲載されていることもあって、同学年を対象に近隣にある分団のポンプ場に案内し、消防団員や自治会役員（消防団OB）が、消防団の役割や意義、体験談をクイズ形式も交えながら講話する。消防車両、資機材、装備品にも触れてもらう他、放水体験も行う。

⑤ 心肺蘇生講習会（年10回）

もともと自治会役員を対象としていたものを拡大し、小学校（3

校)の5・6年生、保護者、子ども園職員(5校)を対象に、応急手当指導員の資格を有する消防団員が、心肺蘇生法やAED使用法の使い方を指導する。

これらの功績が認められ、2022年度には第27回防災まちづくり大賞消防庁長官賞と消防功労者消防庁長官表彰(竿頭綬)を、2023年度には防災功労者内閣総理大臣表彰(防災思想の普及)を、2024年度には消防団地域貢献表彰総務大臣表彰を受賞した。

消防団の団員は地域のお祭り等のイベントにも積極的に貢献している。同町の自主防災組織は自治会がその役割を兼ねている。役員の大半が消防団OBで、地域の防災活動を担う。消防団関係者が地域の防災活動の中核的存在であることがわかる。

3) 課題

その福崎町においても、消防団員の中核を担う20〜49歳の団員が減少傾向にある。多くの団員が隣接する姫路市(中核市)に通勤しており、職住分離が進むことで、地域社会への意識が希薄化したこともあって、入団を敬遠する若年層が増加している。入団登録しても、活動に参加しないいわゆる「幽霊団員」もいる。過疎化が進む山間部の分団では、40代後半で引退していた団員が、現役を続行せざるを得ない状態に陥っている。また、女性の団員が少ない問題もある。

4) 福崎町消防団のあり方委員会の設置¹³⁾

こうした状況に鑑み、同町では、

2023年10月から2025年2月にかけて、「福崎町消防団のあり方委員会」を設置した。著者はその委員長として、2025年5月に答申を行った。委員の大半は現役またはOBの消防団員であったが、その団結力の強さや町を守る誇りが感じられた。10年後のあるべき姿を念頭に、消防団の現状と課題に触れながらも、最初から縮小ありきではなく、できるところは伸ばす、団員のモチベーションを維持しながら、消防団の活性化はもとより、町の貴重な資源と認識し、ひいては町全体の安全・安心を維持・発展させることを目指し、協議を進めた。

全6回開催する中で、全団員を対象にしたアンケート調査も実施し、現状や課題、将来展望等に対する意向を拾った(600人中225人が回答、回答率37.5%)。それも踏まえ、処遇改善、装備や資機材の整備、訓練等の活動、定員、常備消防(消防署)との連携、地域との関わりを中心に協議を重ねた。特に、議論の的となったのは、訓練等に係る活動、定員数、地域との関わりであり、以下に概要を示す。

① 訓練等の活動

消火活動に関するもの(非常呼集訓練、支部中継訓練、消防操法大会)、水防活動に関するもの(水防訓練、水防講習)の中で、特に、操法訓練のあり方が議論となった。この訓練は、団員のスキルと意識を向上させ、初期消火のための迅速で高度な技術や能力を習得する役割を果たしている。その成果が、国や県の大会での優秀な成績につながっている。

。他方、訓練を維持する上で、分団によって、「人数が集まらず、まともな練習ができない」「大会への参加が厳しい」といった意見も多く出ている。若い団員の確保が困難なため、年配の団員が選手として毎年出場するケースもある。

こうした現状も踏まえ、操法大会への訓練を減らすものではないが、今後の大会参加のあり方、運営方法、若い人材の意欲向上、指導方法等について、継続的に検討することとした。

② 消防団の定員

委員会では、人口減少という重い課題を抱える一方で、大半の委員から、「600人体制であるが故、機動力が発揮できる」「定員数が減ると消防力が低下する」「消防団員が減ると、地域の祭りやイベントにも影響を与え、地域の活力が低下するのではないか」といった意見が相次いだ。

著者自身も、何回か協議を重ねる中で、福崎町消防団の活力の秘訣が、団員のモチベーションにあることに気付いた。そのため、当面は600人体制を維持するものの、すでに限界を迎えている山間部の分団においては、各支部内の現有団員数を変えない範囲で分団の見直しができるとした。同時に、将来的には、10年後、20年後を見据えた定員数の削減及び消防力を補完する対策を検討する必要があるとした。

そのためには、特定の任務に従事する機能別団員の確保が重要と思われる。機能別消防団は、仕事や家族の都合等で全ての活動に参加できない

くても、自身の能力等に応じて参加できる。(水上)バイク隊、ドローン隊、火災予防・広報団員等々である。これを活用して、女性や若年層を増やすことができる。

福崎町の場合、女性消防団員は4名しかない。女性ならではの視点を生かすことで、ソフト面の充実等消防団の新たな発展につながる可能性があるのだが、正直なところ、現団員自体がイメージをつかみかねているのが窺えた。女性団員を登用した先進事例は各地にあるため、これらを参考に活性化させることが考えられる。

若い世代の団員の加入促進については、関係人口の視点も踏まえ、事業所に勤務する人材や大学生等をターゲットに機能別団員を増やすことで、対処できそうである。例えば、SNSやICT技術の活用等若い世代が活躍できる分野がある。そのため、事業所の理解が不可欠であり、緊急時には勤務時間の扱いなどで柔軟な対応をとれる協力体制が必要であろう。

委員からは、女性や若年層の団員が参加しやすい環境づくりが重要で、それぞれが分団に所属する一方、彼らだけの横断的なグループを結成してはどうかとの案が出た。ここでは、女性や若年層が主体的に行動する、想いを共有する、一般団員が相談にのじたり、協議の場を設けたりするなどが考えられる。クリアするべき課題があるだろうが、消防団員の確保が困難な状況を打開する方策と期待したい。

③ 地域との関わり

消防団は、地域の安全安心を守るためだけでなく、お祭り等の行事において欠かせない存在であり、地域活性化の重要な役割を担っている。地域住民の防災意識を高め、緊急時に対処する役割が期待されている。以下のような地域活動を促進できそうである。女性や若年層の活躍も期待したい。

(例)

- ・ 大人だけでなく子どもも参加しやすい防災訓練や防災イベントを企画する。
- ・ 町内の各種イベントで防災キャンペーンを実施する。
- ・ 大学の学園祭等で、消防団による消防操法を披露したり、機械器具の取り扱い講習を実施することをとおして、消防団活動をPRする。
- ・ 各種イベントにおいて防災グッズを配布したり、消防車両の展示を行う（乗車、サイレン警鐘）。
- ・ 小・中学校との合同防災訓練を実施する。
- ・ 消防団協力事業所表示制度を促進する。

4. 考察

人口減少や高齢化が進むなか、安全安心なまちづくりを実現するにあたって、災害直後の対応だけに重きを置くのは不十分である。災害前の備えや軽減策を強化するとともに、災害後は、応急対応から復旧・復興へと連続的に進む方が効果的であろう。消防団の役割では、伝統的に消

火活動に主眼が置かれたが、時代とともに、防災全般に拡大しつつある。消防団のあり方の過渡期を迎えていると考えられる。

実際のところ、消防団には以下の役割が期待されている。

(平時の例)

- 「防災知識の普及」「地域の災害危険個所の普及」「防災訓練の実施」「火気使用設備器具等の点検」「防災資機材の整理・点検」

(災害発生時の例)

- 「災害情報の収集、住民への迅速な伝達」「出火防止と初期消火」「避難誘導」「被災住民の救出・救護」「給食・給水」

これらを自主防災組織の役割と比較した場合、体力的な違いこそあるものの、必ずしも別物とはいえない。形式上、消防団の活動が公助の補完にあるのに対し、自主防災組織は専ら共助の活動とされるものの、担い手が同じ住民であることには変わりがない。実際、福岡市では、自主防災組織は消防団OBが中心的役割を担っている。さらに、機能別消防団の役割を考慮すれば、自主防災組織との距離はますます縮まるとも言えそうである。

こうしたことから、兵庫県福崎町の例からも、消防団のモチベーションを維持することにより、消防団が地域防災力の中核となる可能性がある。そのためには、個々の団員のプライバシーに配慮し、家庭生活との両立を図り、女性が加入しやすい環境づくりをするなど、従来の消防団を時代の趨勢に合わせた組織に発展させる必要がある。なかでも、機能

別消防団は、必ずしも、地域住民という住民籍にこだわる必要がないため、その拡充が関係人口の獲得につながったり、予備軍として、将来の消防団への参加にもつながる可能性がある。

さらに、体制としての消防団の強みは、身分の保障や、給与や費用弁償等の財源を確保していることにある。こうしたことから、機能別消防団を拡大することにより、自主防災組織とあえて区別せず、共助の役割をより保障、強化してはどうか。そのためには関連する法体系の変更を伴うこととなるが、実態にあわせて仕組みを再構築する努力も必要と思われる。

上記のアイデアは全国全ての消防団にあてはまらないかもしれない。しかし、発展可能なところから先に進み、それをモデルに他の地域が続く発想も必要であろう。消防団が有する社会的信用力、身分、補償、対価等を活用し、共助の延長として、狭義の災害対応のみならず、防災サイクル全般の中で、安全安心なまちづくりに寄与しようといった考え方である。消防団を地域の貴重な資源ととらえ、10年後、20年後を見据えた安全安心なまちづくり、地域の活性化につなげる必要があると考えられる。

(注)

- (1) 内閣府（非常災害対策本部）「令和6年能登半島地震に係る被害状況等について（2025.10.1時点）」
(<https://www.bousai.go.jp/updates/r6010Inotojishin/r6010Inotojishin/>)

(3)

「今後の福岡市消防団の在り方について（答申）」福岡市消防団のあり方検討委員会委員長 青田良介、2025年5月8日

(2)

pdf/r6010Inotojishin_59.pdf 令和7年12月12日閲覧
石川県（いしかわ統計指標ランド）を基に、6市町の人口について、2025年11月1日現在と、2024年12月1日の人口とを比較したものである。

(<https://toukei.pref.fukushima.jp/search/detail.asp?id=5047>) 令和7年12月12日閲覧

プロフィール

兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科

教授 青田 良介



兵庫県職員として阪神・淡路大震災を経験。アジア地域との防災協力も推進。大学教員に転身後は、防災ガバナンス（自助・共助・公助の連携）、被災者支援政策、自治体の防災力強化、学校防災教育、海外との防災協力等の教育研究に取り組む。近年は、介護施設、特別支援学校、中小企業のBCP等にも従事。能登町災害対応ワーキンググループ委員、尼崎市総合計画審議会委員、芦屋市新型インフルエンザ等対策行動計画有識者会議委員、福岡市消防団あり方検討委員会委員長、兵庫県教育委員会学校防災アドバイザー等
著書：災害に立ち向かうひとづくり、減災復興学（阪神・淡路大震災から30年を迎えて）、ポストコロナの自治体危機管理等